

1～7月のCPI、3.2～3.3%上昇

財務省によると、2025年1～7月の消費者物価指数（CPI）は前年同期比3.2～3.3%上昇した。

同省は、5日に開催された物価管理指導委員会の会合で、第1四半期（1～3月）は年初にはテト（旧正月）があった影響で物品の価格が上昇したものの、3月には下がったと説明。第2四半期（4～6月）は4月と5月にCPIが0.07～0.16%と小幅に上昇した後、6月には世界的な燃料市場の変動に伴って一部の建設資材とガソリンの価格が上昇したため、前月比0.48%と上昇幅が拡大したと述べた。

同省は、最も高い経済成長を達成するために様々なリソースが投入されている状況においてこの上昇率は適切な水準だと指摘。国会と政府が目標に設定した4.5～5%の範囲内であり、マクロ経済の安定に寄与していると評価した。

各国際機関は、25年のベトナムの平均インフレ率を2.9～4.2%程度と予想している。（VNエクスプレス）

好調な社会経済状況＝多くのマクロ経済指標が改善

グエン・バン・タン財務相は、7日に行われた政府の定例会合で、1～7月の社会経済状況は好調を維持していると述べた。多くのマクロ経済指標が改善しており、右肩上がりの傾向が続いているという。

同相によると、消費者物価指数（CPI）は前年同期比3.26%上昇に抑制された。貸出残高の伸びは高水準を維持し、平均貸出金利は引き続き低下。株価指数は1500を超えた。貿易収支は約102億ドルの黒字になった。

従来の成長要因は引き続き推進されている。外国直接投資（FDI）の認可額は約241億米ドルで前年同期比27.3%増加した。商品小売・サービス収入は9.3%増加し、海外からの来訪者数は1220万人を超え、同22.5%増加した。

また、7月の鉱工業生産指数（IIP）は前年同月から8.6%上昇。新規受注が回復し、7月の製造業購買担当者指数（PMI）は52.4と前月の48.9から3.5ポイント上昇した。

こうしたことから、多くの国際機関がベトナムの25年の経済成長予測を上方修正している。ただ、財務省は今年の成長目標を達成するには経営者は輸出を促進し、新たな市場の開発を通じた貿易を拡大する必要があるとしている。（VNエクスプレス）

日本で投資誘致活動＝タイニン省

タイニン省人民委員会のグエン・ホン・タイン副委員長率いる同省の代表団が日本を訪問し、6日に東京ドームホテルで投資誘致のためのワークショップを開催した。

ワークショップで、タイン氏はタイニン省と日本企業の長年にわたる良好な協力関係を強調した。現在、日本は同省で173件のプロジェクトを展開しており、登録資本金の総額は12億ドルを超えると説明。案件数と資本金で日本は外国直接投資（FDI）の4位となっている。また、同省は投資環境の改善に継続的に取り組んでおり、物流インフラの整備を促進し、環境に優しい産業、都市開発、国境貿易を促進していると説明。

フックドン工業団地は面積は面積が約2436ヘクタールと省内最大で、近代的なインフラを備えており、ホーチミン市ーモクバイ高速道路や国境ゲートなどにも近いとアピールした。

一方、多くの日本企業はタイニン省の投資優遇措置や行政手続き、インフラなどに関心を示し、より詳細な情報を得るため、近い将来、同省に調査団を派遣する意向を表明した。

タイニン省代表団は東京で、ワークショップ以外に多くの機関、団体、企業との面談を予定しており、質の高いFDIの誘致を目指す。(ラオドン電子版)

#### 電動バイク、メーカー各社の競争激化

ハノイやホーチミン市などでガソリンバイクから電動バイクへの移行が進む中、メーカー各社は市場シェア獲得に向けた競争を激化させている。

顧客は学生から会社員、配送業者、中高年層など多岐にわたる。価格は1台あたり1000万～2000万ドンが一般的で、メーカー各社は価格以外に搭載技術の競争力も強化している。ホンダやヤマハといったガソリンバイクの大手ブランドも、電動バイク市場への参入を始めている。

ベトナムにおける電動バイクのシェアは、2019年の5.4%から2021年に10%、22年には12%へと拡大しており、今後も急成長を続けると予想されている。ただ、その一方で充電ステーションの整備と防火対策の確保が課題となっている。(トイチエ電子版)

#### 生命保険業界、上半期の支払額29兆ドン

ベトナム保険協会のゴー・チュン・ズン副事務局長は、7日に行われたイベントで、生命保険各社の2025年上半期(1～6月)の保険金支払額が総額約29兆ドンになったと明らかにした。前年同期比6.5%増加した。7月にハロン湾で発生した観光船転覆事故の犠牲者遺族に対する保険金支払い(総額約240億ドン)の支払いも完了したという。

上半期の生命保険業界は、低迷期を経て成長の勢いを徐々に取り戻している。ズン氏によると、上半期の生命保険料収入は前年同期比2%超増加して72兆ドンを超え、このうち新規が同8%超増の13兆ドンだった。

また、多くの生命保険会社が7月1日から政令46/2023および財務省通達67/2023号の規定に基づき、投資連動型保険商品の販売を停止。支払事由は死亡と高度障害に重点を置いた。

ズン氏は、今年の市場は急成長はしないだろうとしつつ、上半期の8%成長は市場が徐々に顧客の信頼を取り戻しつつあることを示す前向きなシグナルだと評価した。(VNエクスプレス)

#### 乳業業界、市場規模拡大＝原料の輸入依存が課題

ベトナム乳製品協会のチャン・クアン・チュン会長は、商工省産業戦略政策研究所が12日に開催したベトナム乳業業界の展望をテーマとするシンポジウムで、ベトナムの乳業業界の売上高が2017年の44億ドルから23年に50億ドル超へと増加したと述べた。乳牛数は14年の22万8000頭から24年には約33万5000頭に増加。生乳生産量は年約8.4%増え、120万トンを超えた。ただ、需要の約40%しか満たしていない。

チュン氏によると、牛乳消費量は1人当たり年間約27リットルで、引き続き年7～8%の増加が見込まれる。ただ、ベトナム人の牛乳消費量はタイやシンガポールより少なく、欧州の100リットルに比べると4分の1程度に過ぎない。生乳の6割は依然として輸入に依存しており、基準や規制は15年間更新されていない。

検査方法も時代遅れのままだという。

24年、ベトナムは牛乳・乳製品（多くは粉ミルク）の輸入に10億ドル以上を費やした。25年1～6月の輸入額は6億5930万ドルで前年同期比35.5%増加。こうした輸入依存はコストや外貨の損失だけでなく、品質面での潜在的なリスクを増大させている。

業界最大手ピナミルクの幹部は、ベトナム人の乳糖不耐症の割合が高いことも牛乳離れの一因として挙げた。ベトナム畜産協会のグエン・スアン・ズオン会長は、畜産農家の保護と製品の品質向上に向けて集約的な牧草栽培や畜産におけるハイテク技術の導入などを提案した。

ベトナムは、45年までに1人当たりの牛乳消費量を年間70～100リットルに引き上げることを目指している。（VNエクスプレス）

国産水産物の需要増＝スーパーマーケットで

2025年上半期（1～6月）、大手スーパーマーケットで水産物販売が急増した。業界にとっては新たなビジネスチャンスが生まれている。

サイゴンコープでは、上半期に水産物の消費量が倍増。同社の関係者によると、供給量の9割以上が国産で、ナマズ、エビ、加工品が人気だったという。特に、この2カ月は家畜の病気流行により、水産物への需要が高まっている。ロッテマートやMMメガマーケットなども同様の状況で、イオンは1300種類以上の水産物を扱っているという。

商工省国内市場管理開発局によると、消費者の所得向上や健康志向の高まりなどで畜肉から水産物へのシフトが進んでいる。

ベトナム小売協会のグエン・アイン・ドク会長は、ベトナム人の普段の食事における水産物消費量は20～21%に過ぎないと指摘。今後、まだまだ伸びる可能性が高いと述べた。（VNエクスプレス）

『養豚ビル』、ベトナム企業も関心

農業環境省ティエン次官は、ビル型の大規模養豚場による養豚モデル（養豚ビル）導入について意見を求める首相宛て文書に署名した。既に中国で普及している養豚モデルで、現在、BAFベトナム農業社が中国の大手と戦略的提携を締結。タイニン省で6階建てスマート養豚施設プロジェクトを提案するなど、いくつかの企業が関心を示している。

農業省によると、中国では2018年から「ビル養豚」を展開。給餌、飼育、屠畜、流通の過程をブロックチェーンやAI（人工知能）で管理し、病気の早期発見や日々の体重管理、販売量の予測が可能になり、従来の養豚に比べて多くの利点がある。

ベトナムも畜産法で畜産農家にハイテク、先進技術、新技術の導入を奨励しており、政治局決議は特にデジタル技術などの科学技術の活用促進を求めている。（キンテーサイゴン電子版）

～政治・政策～

### 電動バイクへの切り替えに課題山積

ハノイ市は第20号首相指示により、2026年7月1日から環状1号線内でのガソリンバイクの走行禁止が求められている。多くの人々が来年の施行前の早めの電動車への乗り換えを検討しているが、費用や充電場所といった一般的な問題以外の懸念も指摘されている。

費用面では、市はガソリン車の進入を制限する「低排出ゾーン」に居住する者が1500万ドン以上の電動車に買い替える場合の補助金支給や電動車の登録費用とナンバープレート発行手数料の全額免除を予定している。

ただ、北部地域の夏は厳しく、気温42度を超える日もあるため、炎天下の屋外で電動バイクを使用するとバッテリーに不具合が生じるのではないかと心配されている。また、ガソリン車の禁止に向けたロードマップが性急過ぎるとの声もある。

公共交通機関や充電施設の不足だけでなく、高級マンションなどで電動バイクや充電バッテリーの持ち込みが禁止されているという「電動バイクを奨励する政府の政策との矛盾」も指摘されている。(VNエクスプレス)

### 国際金融センター、今年末までの稼働を目指す

ベトナム政府は、ホーチミン市とダナンで計画されている国際金融センターの2025年末までの稼働を目指している。ファム・ミン・チン首相がこのほど署名し、公布した「国際金融センター建設行動計画」に明記された。グエン・バン・タン財務相が2日に行われた会議で明らかにした。

政府は、商品取引所や炭素市場といった新たな市場、フィンテックやデジタルバンキングなどのハイテク金融サービス、国際金融センターを支える質の高い人材の育成など、近代的な金融エコシステムの構築を目標に設定した。国際金融センターに関する具体的な法的枠組みを完成させ、透明で具体的な政策・制度を構築。資金、技術、近代的な管理手法、優秀な人材を誘致するための条件を整備。国の金融・通貨の安全保障を確保する。

2日にはチン首相を長とする金融センター建設推進委員会も発足した。国会は先に国際金融センター建設に関する決議を可決。同決議はホーチミン市とダナンに金融センターを建設し、統一的な管理体制の下でそれぞれの地域の強みを生かした具体的な商品を開発することを目指している。同決議は9月1日に発効する。(VNエクスプレス)

### 四つの自由貿易区設立を計画＝ホーチミン市

ホーチミン市は、カンゾー、カイメップハ港周辺、アンビン地区、旧ビンズオン省バウバンの4カ所に自由貿易区を設立する計画を検討している。

市商工局の自由貿易区調査プロジェクト実施報告書によると、これらの自由貿易区は港湾インフラを最大限に活用し、海洋経済、物流、都市開発を促進する。市はカイメップーチャーバイーカンゾーに港湾とスマート物流の集積地を構築し、ビッグデータを活用した「スーパー港湾」を形成。サプライチェーンの最適化と温室効果ガスの排出削減を実現し、東南アジアを代表する国際貿易ゲートウェイとなることを目指す。

カンゾー自由貿易区は、カンゾー国際積み替え港プロジェクトに関連したエリアで計画されている。カンゾーが国際貿易のゲートウェイとなり、重要な海上ルートに直接つながる戦略的な立地で、面積は1000～2000ヘクタールを予定している。

カイメップハ自由貿易区はバリアブントウ地区のフーミーに位置し、カイメップ・チーバイ国際港に近接。総面積は約3700ヘクタール。バウバン自由貿易区は、カイメップ・チーバイ港とタイニン省のモックバイ国境ゲートを結ぶ線上に位置。バウバン国際鉄道駅に近い。規模は約100ヘクタールで、中部高原地方やカンボジアから港への貨物輸送の中継地になるよう目指す。

アンビン自由貿易区は旧ビンズオン省に位置する。ソントアン乾港に近く、カイメップ・チーバイ港やモックバイ国境ゲートへのアクセスに便利で、面積は100ヘクタール。国際鉄道輸送にも道路輸送にも対応する。(VNエクスプレス)

社会住宅購入の所得基準引き上げ、首相が同意

ファム・ミン・チン首相は、16日に開催された社会住宅開発に関する全国会議で、低所得者向け住宅(社会住宅)購入の所得基準を引き上げるとする建設省の提案に同意した。単身者の場合の所得を現行の月1500万ドンを2000万ドンに、既婚者の場合は夫婦2人の合計月収が同3000万ドン未満を4000万ドンに、それぞれ引き上げる。

会議に出席したハイフォン市の代表者は、現行の所得上限では所得がやや高めの多くの労働者や専門家にとって、商業住宅の取得もできず、社会住宅政策の対象からも外れてしまうと指摘。クアンニン省人民委員会のブー・バン・ジエン副委員長は、地方によって所得水準に差がある点を踏まえ、各地方が所得基準を調整できるようにするべきだと指摘した。また、非正規雇用労働者の所得確認が容易ではないとの意見もあった。

ベトナムは、2021～30年に低所得者および工業団地労働者向けに少なくとも100万戸の社会住宅建設を目指している。建設省の報告によると、これまでに692件(計63万3559戸)の社会住宅プロジェクトが計画され、このうち146件(10万3717戸)が完成、144件(12万7261戸)が着工・実施中、402件(40万2581戸)が投資承認されている。(VNエクスプレス)

## ～企業～

ビンファストのインド工場が稼働

複合企業ビングループ傘下の電気自動車(EV)会社ビンファストは4日、インドのタミルナド州トゥティコリンの工業団地でEV生産工場を稼働させた。同社にとってインド初の工場となる。

総投資額20億ドルで、年間生産台数15万台を予定している。第1段階として今後5年間で5億ドルの投資を行い、3000～3500人の雇用創出が見込まれている。

同社によると、工場の面積は160ヘクタールで、国際基準の生産ラインと高度な自動化システムの他、溶接、塗装、組立、品質管理、物流倉庫などに多くの最新技術を備えている。第1段階ではVF7とVF6の2車種を組み立てる。生産能力は年間5万台。(VNエクスプレス)

ハノイでスマートシティの建設開始＝住商など

不動産大手BRGグループと日本の住友商事は19日、ハノイ市ビンタインでスマートシティの建設を開始した。投資総額は42億ドルで、ノイバイ国際空港とハノイ市中心部を結ぶニャットタン・ノイバイ道路沿いの272ヘクタールを開発し、108階建てのフィナンシャルタワー、商業施設、オフィス、ホテル、学校、病院、公園・緑地、地下駐車場などを整備する。

式典で講演した住友商事アジア大洋州総支配人の東野博一専務執行役員は、このプロジェクトはベトナムと日本の友好と緊密な関係の象徴だと述べ、スマートシティ開発の重要性を強調した。BRGグループのグエン・ティ・ガー会長は、このプロジェクトがベトナム初のカーボンニュートラル都市を目指した事業であり、ハノイの地位向上と国際投資の誘致に寄与すると述べた。(ティエンフォン電子版)

#### 高島屋の複合ビル、ハノイで起工

高島屋傘下の東神開発は2日、ハノイで大規模複合ビル「ウェストレイク・スクエア・ハノイ」の起工式を開催した。同社がハノイでの存在感を高めるための戦略的ステップとなる重要なプロジェクトとみられている。

場所はスターレイク都市区の中心部に位置し、高島屋百貨店がハノイに初進出する予定で、現代の消費者にとって新たなショッピングの目的地となると期待されている。きめ細やかなサービスやラグジュアリーな空間デザインなどを通じたユーザーエクスペリエンスの向上を重視。日本文化を代表する「おもてなし」の精神を運営全体に反映させ、商業施設であるだけでなく、ハノイ市民の文化交流と現代的なライフスタイルを育む空間になることが期待されている。

総合不動産サービス会社サビルズ・ハノイは「高島屋のような著名な国際ブランドの参入はハノイ市場の長期的な可能性に対する強い信念を反映している」と指摘。スターレイク地区は世界の小売業者にとって最優先の目的地になりつつあり、ウェストレイク・スクエア・ハノイのような新しいプロジェクトが現代の消費トレンドに沿った高品質な商業サービスの完成に寄与するだろうと述べた。(タインニエン電子版)

#### ベトテル、大型データセンターの建設開始

通信大手ベトテルは18日、データセンターと研究開発(R&D)センターの建設を19日に開始すると発表した。

このうち、アンカイン・データセンターは、ハノイ市アンカイン地区の1.9ヘクタールの敷地に建設する。総投資額は17兆5000億ドン。第1フェーズは2026年第2四半期(4~6月)の稼働を予定し、30年までに同社の二つ目のハイパースケールデータセンターになる見込み。一方、R&Dセンターはホアラック・ハイテクパーク内の13ヘクタールの敷地に6棟のスマートビルディングを建設する。建設。10兆ドン。2030年の完成を予定している。

ベトテルによると、このR&Dセンターではミサイル、巡航エンジン、無人航空機(UAV)、リモートセンシング衛星、レーダーなどの製造技術の研究・習得を行い、それによって軍事装備品、ビッグデータ、AI(人工知能)、クラウドなどの技術を開発。市場の実際のニーズと世界の技術トレンドに沿った機器、ソフトウェア、ソリューション、プラットフォーム、サービスの創出を目指す。2500人の高度人材の雇用が見込まれる。

アンカイン・データセンターは受電容量が60MWで北部最大。全国規模でのAI導入やデジタルトランスフォーメーションの推進を目指す。(VNエクスプレス)

港湾・物流施設を建設へ＝ビングループがハイフォンで

複合企業ビングループは、ハイフォン市南部の沿岸経済区で約4400ヘクタール規模の港湾・物流センターを開発する。同社の取締役会がこのほど承認した。

この「ナムドーソン港・物流センター建設プロジェクト」は総投資額が373兆8400億ドン超（143億ドル超）、事業期間は70年。3段階で実施する。ビングループは総投資額の15%を拠出する。

ビングループと傘下企業は現在、ハイフォンでいくつかの大規模プロジェクトを展開している。製造業では自動車会社ビンファストの自動車工場があり、ビンホームズは大規模都市開発を進めている。工業団地開発やLNG（液化天然ガス）発電プロジェクトへの投資も計画している。（VNエクスプレス）

ハノイメトロ、上半期の利益が前年同期比3倍に

ハノイ都市鉄道2A号線（カッターリンーハドン線）と3号線（ニョンーハノイ駅線）を運営するハノイメトロは、2025年上半年（1～6月）の財務報告を発表し、税引き後利益が99億8000万ドンで前年同期（33億4000万ドン）の約3倍になったと報告した。利益の急増は預金および貸付金の利息による236億ドンの金融収入だった。また、売上高は同1.5倍の3932億ドン超だった。

通年では、売上高が前年比40%増の8784億ドン、税引き前利益は270億ドン、税引き後利益は207億ドンを目指しており、15万9732本の列車運行による1930万人の旅客輸送も目標にしている。

カッターリンーハドン線は全長13キロ。高架式で12駅が設けられている。各列車は4両編成で定員960人。全区間（片道）を23分で走行する。ニョンーハノイ駅間は全長12.5キロで、このうち高架区間（ニョンーカウザイ間）が8.5キロ、地下区間（カウザイーハノイ駅間）は4キロ。（ラオドン電子版）

無人航空機5000機を韓国に初輸出へ

複合企業CTグループは12日、韓国の新興企業との間で、無人航空機（UAV）5000機の輸出に関する覚書を締結した。署名は韓国・ソウルで開催されたベトナム・韓国経済フォーラムにて、同国を公式訪問中のトー・ラム書記長と韓国の金民錫（キム・ミンソク）首相立ち会いの下、行われた。

ベトナムが無人航空機を韓国に輸出するのは初めて。CTグループによると、輸出するのは同社が開発した重量60～300キロの輸送用UAVで、ベトナムで設計されたコア技術と半導体チップを搭載。国内調達比率は85%に上る。この契約は、ベトナムの技術力向上を示すものとも見られている。

今回、同社は5000機の無人航空機に加え、1億個の半導体チップも受注した。（キンテーサイゴン電子版）

## ～社会～

電動バス443台が運行開始＝ホーチミン市

ホーチミン市で1日から、新たに27路線で443台の電動バスの運行を開始した。これにより、同市の電動バスは計613台となり、全車両数の26%超を占める。

今回、新たに電動バスが投入されるのは、フオンチャン旅客輸送社（フタバスライズ）が運行権を獲得し

た35路線の一部。同社は計557台の車両を運行する計画だが、そのうちの443台が電動車、114台がディーゼル車で、すべて2025年にキムロンモーターのフエ工場で製造されたばかりの車両であり、国際基準を満たしているという。

フタバスラインズの関係者によると、車両の座席数は30～60席で、無料Wi-Fi、監視カメラ、キャッシュレス決済端末などを備えている。すべての路線は現行の政策に基づき、市の補助金の対象となっている。身長130センチ以下の子ども、障がい者、傷病軍人、高齢者などは運賃が無料となる。

今回の新車両導入により、ホーチミン市で運行される電動バスは613台となる。圧縮天然ガス（CNG）バスの約500台を加えると、環境に優しい車両の割合は全車両の約48%となる。（VNエクスプレス）

### 電動自転車の電車内への持ち込みを控えるよう要請＝ハノイメトロ

ハノイ都市鉄道を運営するハノイメトロは、リチウム電池を搭載した折りたたみ自転車の列車内への持ち込みについて、禁止はしていないが、できるだけ控えるよう呼びかけている。火災や爆発の危険を抑え、公共交通機関の安全を保つためとしている。

ハノイメトロは12日、一部の職員が理解不足のまま、リチウム電池搭載自転車の持ち込みを拒否すると発表し、乗客に影響を与えたと謝罪。引き続き列車内への持ち込みを認めると述べた。

ただ、海外の研究や経験を踏まえ、特に乗客が多い時間帯ではそうした自転車の持ち込みを控えるよう、安全への配慮を要請した。（VNエクスプレス）

### ノイバイ空港、連休のピーク日に約11万人が到着見通し

ハノイのノイバイ国際空港は、9月2日の建国記念日（国慶節）80周年に際し、ピーク時には1日に638便で約11万人の乗客が到着すると予想している。前年同期比20%の増加となる。

そのため、同空港は安全で円滑な運航計画を策定するため、主要部門を交えた会合を開催。緊密に連携し、航空機の移送や燃料補給などに24時間体制で対応することなどを確認した。

期間中、特に祝賀式典に参加するためにハノイを訪れる多くの代表団や国際便の増加により、海外からの来訪者数は過去最高の約4万4000人になる日もあると見込まれている。国内客も、主要な文化・芸術イベントに参加する人々が全国各地からハノイを訪れるため、大幅に増える見通し。

民間航空局は、8月27日から9月2日までの午前7時～午後5時は一時的にバンドン国際空港をノイバイ空港の予備空港にするよう要請した。（キンテーサイゴン電子版）

## ～統計・数字～

### 時価総額10億ドル超、新たに10社

ベトナム株式市場でビンパール、グレックス電気設備など10社が新たに時価総額10億ドル以上の企業となった。

ベトナム株式市場の時価総額は8日の取引終了時点で約87兆ドンとなり、昨年末比約21%増加。株価指数「VNインデックス(VN指数)」も年初から25%超上昇し、過去最高の1584.95を記録した。

これに伴い、時価総額10億ドル以上の企業数が10社増えて59社となった。このうち、電気設備メーカーのゲレックス（GEX）、VNダイレクト証券（VND）、不動産開発ノブランド（NVL）など5社はかつて10億ドル超えを果たしていたが、2022～23年に株価が急落。1度外れてからの復活となった。昨年に比べ、GEXは株価が220%、VNDは95%上昇した。複合企業ビンググループ傘下のホテル・リゾート開発会社ビンパール（VPL）など残りの5社は今回初めて10億ドルに到達した。一方で、海上貨物輸送会社ジェマディプトなど2社が外れている。

ベトナムでは時価総額10億ドルを超える企業はまだ少ない。100兆ドン（約38億ドル）を超える企業はさらに少なく、22社にとどまる。最多はベトナム外資銀行（ベトコムバンク）で517兆2160億ドン。2位はビンググループ、3位はビンホームズ。

SSI証券はVN指数が2026年に1750～1800になる可能性があると予想している。（VNエクスプレス）

#### 1～7月のFDI誘致、ホーチミン市で45%増

ホーチミン市は1～7月に約62億ドルの外国直接投資（FDI）を誘致した。前年同期比45.67%超増加した。

財務省によると、このうち新規が1073件（総額約13億ドル）、増資が296件（23億7000万ドル）で、出資や株式購入などが1323件（25億2000万ドル）。

同市の工業団地・輸出加工区へのFDI流入も引き続き好調で、7月27日までに総額24億3000万ドルに達した。このうち新規が133件（約11億ドル）、増資が106件（13億3000万ドル）だった。（キンテーサイゴン電子版）

#### 商業施設の賃料、引き続き上昇＝ハノイ

不動産サービス会社CBREは最近のレポートで、ハノイの小売スペースは供給と賃料の両面で伸びが続いていると報告した。

ハノイでは上半期にイオン・スアントゥイが開業し、1万8000平方メートルの新規賃貸面積が追加された。ビンコムメガモール・オーシャンとハノイ・センターも開業に向けた準備が進んでおり、約8万3000平方メートルの賃貸面積が見込まれている。

賃料に関しては、第2四半期に市中心部以外で前四半期比2.6%上がり、前年同期比では5.3%上昇。1平方メートルあたり平均で月38.1ドルとなった。この水準は中堅ブランド、チェーンストア、平均所得層、若者をターゲットとするユーティリティサービスにとって魅力的だという。一方、市中心部の平均賃料は同約173米ドルで、郊外に比べるとかなり開きがある。

入居率も高く、空室率が上昇したのは中心部から離れたいくつかの古い物件のみだった。

総合不動産サービス会社のクッシュマン・アンド・ウェイクフィールドは、ハノイでは今後2年間で17の新規商業施設によって32万4000平方メートルの賃貸面積が増え、そのうち西側エリアが37%を占めると予測している。（VNエクスプレス）